

## 「安倍談話」の閣議決定を撤回すべき 憲法違反の戦争法を廃案に!

2015. 9. 6. H.

「村山談話」「小泉談話」を引き継ぐようにという、米欧を中心とした圧力によって、キーワードとされる「植民地支配」「侵略」「反省」「お詫び」の4語を、随所に書き込んだ。しかし、日本が朝鮮、台湾を植民地支配した事実を認めていない。中国、アジア諸国、太平洋諸国に日本が侵略したことを認めていない。疑う余地のない事実を認めず、歪曲する安倍政権にとって、「反省」「お詫び」はあり得ないことだ。主語を示さなかったのは、心にもないことを自分の言葉としていうことはウソになるからだ。

(1) 日本の侵略も植民地支配も事実認定していない。したがって反省もお詫びもしていない。

- ・侵略は「事変、侵略、戦争」のところでのみ登場。一般的にダメといっているだけ。日本がどこに侵略したとは言っていない。
- ・植民地支配についても、一般的な19世紀の世界、アジア・アフリカの植民地として登場。日本による台湾、朝鮮の植民地支配、「韓国併合」、傀儡満州国設立も言っていない。
- ・日露戦争を植民地解放戦争のように描いているが許し難いウソ。朝鮮を巡る植民地略奪戦争。だから独立運動が起こった。

○日本が植民地支配をするに至った歴史の事実

- \* 1875年——朝鮮の江華島に侵入、朝鮮侵略の足場を築いた。
- \* 1894年——日清戦争、戦場は朝鮮、中国、台湾に渡る。
- \* 1895年——日清講和条約によって台湾を植民地とした。
- \* 1904年～ 日露戦争、戦場は朝鮮、中国の遼東半島
- \* 1904年～朝鮮への支配・圧力を強めた
- \* 1910年——「韓国併合条約」の強要によって朝鮮を植民地とした。
- \* 1914年——第一次世界大戦参戦
- \* 1919年 3. 1独立運動、5. 4運動等。

○日本が侵略戦争を行った15年戦争の歴史の事実

- \* 1925年——治安維持法制定
- \* 1928年——張作霖爆殺事件
- \* 1931年——満州事変、中国への本格的侵略
- \* 1937年——盧溝橋事件を口実に中国全土に侵略戦争を拡大していった。  
その間、南京大虐殺、無差別空襲、強制連行、強制労働、731細菌戦、毒ガス戦、「焼きつくし、殺しつくし、奪い尽くす」といわれた三光作戦を展開し、中国の人々に甚大な被害を与え、生命を奪った。
- \* 1941年——対米開戦  
日本の侵略戦争は、フィリピン、インドネシアなどアジア諸国全域、太平洋諸国に及んで行った。
- \* 1945年——敗戦。  
中国、アジア諸国、太平洋諸国の2千万人、3千万人に及ぶ生命を奪い、国内310万人に及ぶ死の犠牲を強いたのが日本が行った侵略戦争の結果である。  
「反省」と「お詫び」はまずこの事実を認め、直視すること。そのうえで、これまで果たしてこなかった、戦争責任と戦後責任を果たすこと、そして、被害者の声と向き合い、補償を誠実に行うことが、加害国に求められている「反省」と「お詫び」である。

(2) 欧米諸国へ楯突いたことが「誤り」。

・安倍談話ではあたかも「満州事変」から国連脱退につながる時期に「進むべき針路を誤った」かのように書かれているが、明治の征韓論にはじまる侵略国家、発端からが誤り。「満州事変」は、植民地支配の行き詰まりの結果起こした新たな侵略に過ぎない。

・本格的に欧米諸国の利害と対立を引き起こすに至った満州事変以降、「新しい国際秩序」への「挑戦者」となったことが「誤り」という認識。

■戦争の苦痛を嘗め尽くした中国人の皆さん

■日本軍によって耐え難い苦痛を受けた元捕虜の皆さん

→中国は単なる戦争の苦痛。欧米は日本軍がやった。ここにも欧米には卑屈、アジア蔑視がある。

(3) 日本が侵略し、植民地化した国々の犠牲を欠落。

「三百万余の同胞の命が失われ」と言いながら、アジア人民2千万、3千万余の命を奪ったことを語らない。

「三百万余の同胞の命」「六百万人を超える引き揚げ者」「中国に置き去りにされた日本人の子どもたち」と異常に詳しい。

これに対して、アジア・太平洋諸国の犠牲者数は完全に欠落。

「戦火を交えた国々でも、将来ある若者たちの命が、数知れず失われました。中国、東南アジア、太平洋の島々など、戦場となった地域では、戦闘のみならず、食糧難などにより、多くの無辜の民が苦しみ、犠牲となりました。」

・「戦火を交えた国々」「戦場となった地域」――日本が攻めていったという事実認識と反省が全くない。日本軍が現地調達主義で食糧難をもたらしたことは明らか。

・「インドネシア、フィリピンはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史」――「苦勞しましたなあ」と人ごとのように描く。

(4) 「日本国民」へ犠牲を強いた反省も事実認識も欠落。

また、日本の310万人についても、国体護持の名のもと思想統制と徹底した弾圧で抵抗を封じ込め、戦争に引きづりこみ、命を奪い、家を奪い、家族を奪った日本国家、天皇制軍国主義の戦争責任を全く問題にしていない。

「これほどまでの尊い犠牲の上に、現在の平和がある。これが、戦後日本の原点であります。」

尊い犠牲ではない。日本の現在の平和のためにアジア人民の犠牲があるというのは、犠牲者を愚弄し、戦争を肯定し開き直すこと。

犠牲を強いたことを謝罪しなければならない。

(5) 日本の戦争犯罪「慰安婦」問題への事実認定も反省も欠落させた。とりわけ、日本軍「慰安婦」問題は特別な問題であり、高齢の被害者にとって待ったなしの解決が求められている。しかし、「安倍談話」では、「慰安婦」という言葉さえ避け、「深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たち」「多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた過去」と二回も言及しながら、誰がどうやって傷つけたのかを不問にし、女性の人権問題一般に解消する。そして「二十一世紀こそ、女性の人権が傷つけられることのない世紀とするため、世界をリードしてまいります」と語っている。これは被害者の傷に塩をぬる発言で、許すことができない。

(6) 反省もお詫びもせず、謝罪はこれで終わり。、

「安倍談話」では、「私達の子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と語っている。

つまり謝罪はこの安倍談話で終わりということ。しかし事実認定もせず、謝罪もせず、それで終わりになどできるはずがない。

(驚くべきことに、談話の中で「謝罪」という言葉は、もう今後謝罪はしないというここで一回登場するだけ。加えて、「反省」「お詫び」という言葉も歴代内閣が「痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました」という一カ所で登場するだけ。つまり安倍首相は談話で、お詫びも謝罪も一切していない。)

※ドイツ敗戦四十周年に、ヴァイツゼッカー大統領が戦争責任を果たそうと呼びかけたあの有名な言葉の対極。

「過去に目を閉ざす者は結局のところ、現在にも目を閉ざすことになります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすいのです。」

安倍首相は過去の談話を引き継ぐといいながら、戦後五十年目「植民地支配」「侵略」を初めて認めた「村山談話」など過去の談話を完全に否定している。

そもそも日本政府は、過去一度も中国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国をはじめアジアの植民地、占領地の人民に対して、植民地支配と侵略を正式に認め、謝罪し、賠償したことがない。

「いつまで謝れば気が済むのか」という人に問いたい。「いつ謝ったのか、いつ賠償したのか」と。

(7) 安倍談話は育鵬社の教科書そのもの。

安倍談話によって、政府見解を教科書に書かせる介入、全教科書に歴史修正主義が入り込む危険が高まる。

教科書や教育現場などへの圧力と闘い、戦後責任を継承していく必要。

(8) 戦争責任に目を閉ざす「安倍談話」が語る未来は「我が国は、自由、民主主義、人権といった基本的価値を揺るぎないものとして堅持し、その価値を共有する国々と手を携えて、「積極的平和主義」の旗を高く掲げ」ることである。戦後の歴史を、「七十年間に及ぶ平和国家としての歩みに、私たちは、静かな誇りを抱きながら」と言っている。

これは完全にウソ。「自由、民主主義、人権」こそ、安倍政権が改憲や反動法でたたきつぶそうとしている「戦後民主主義」。「70年の平和国家としても歩み」こそ、「戦後レジュームからの脱却」として廃棄しようとしていること。70年の平和国家をまさに戦争法で捨てようとしているのではないのか。「70年の平和国家としても歩み」を誇るのであれば、「戦後レジュームからの脱却」を捨てるべきだ。

あるいは安倍首相の言う70年の平和国家とは、自衛隊を発足させ、安保条約を強化し、沖縄に基地を押し付け、全国にある米軍基地を強化、日米ガイドラインの改訂で日米軍事一体化を進め、2003年イラク戦争を支持し自衛隊を派遣した国家、すなわち憲法9条を骨抜きにしてきた歴史を誇ろうとしているのか。

(9) 安倍首相は、談話で一応「侵略」の言葉をいれながら、談話後の記者会見では「具体的にどのような行為が侵略に当たるか否かについては歴史家の議論に委ねるべきである」と語った。「侵略の定義は定まっていない」との従来主張を繰り返したのである。

だがこれほど恐ろしい言葉はない。安倍首相は一国の首相であり、自衛隊の最高指揮監督権を持ち、米の戦争に協力しようと戦争法を提出している。そのような人物が「何が侵略か」を判断できないとしたらどうなるのか。

私達は安倍政権の「積極的平和主義」の旗を許さず、イラク派遣の検証を行わせ、戦争法案を撤回させること、戦争責任をと向き合っ、東アジアの平和を築くことが、進むべき方向だと考える。

## 平成27年8月14日 内閣総理大臣談話

[閣議決定]

終戦七十年を迎えるにあたり、先の大戦への道のり、戦後の歩み、二十世紀という時代を、私たちは、心静かに振り返り、その歴史の教訓の中から、未来への知恵を学ばなければならないと考えます。

百年以上前の世界には、西洋諸国を中心とした国々の広大な植民地が、広がっていました。圧倒的な技術優位を背景に、植民地支配の波は、十九世紀、アジアにも押し寄せました。その危機感が、日本にとって、近代化の原動力となったことは、間違いありません。アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました。

世界を巻き込んだ第一次世界大戦を経て、民族自決の動きが広がり、それまでの植民地化にブレーキがかかりました。この戦争は、一千万人もの戦死者を出す、悲惨な戦争でありました。人々は「平和」を強く願い、国際連盟を創設し、不戦条約を生み出しました。戦争自体を違法化する、新たな国際社会の潮流が生まれました。

当初は、日本も足並みを揃えました。しかし、世界恐慌が発生し、欧米諸国が、植民地経済を巻き込んだ、経済のブロック化を進めると、日本経済は大きな打撃を受けました。その中で日本は、孤立感を深め、外交的、経済的な行き詰まりを、力の行使によって解決しようと試みましたが、国内の政治システムは、その歯止めたりえなかった。こうして、日本は、世界の大勢を見失ってしまいました。

満州事変、そして国際連盟からの脱退。日本は、次第に、国際社会が壮絶な犠牲の上に築こうとした「新しい国際秩序」への「挑戦者」となっていった。進むべき針路を誤り、戦争への道を進んで行きました。

そして七十年前。日本は、敗戦しました。

戦後七十年にあたり、国内外に斃れたすべての人々の命の前に、深く頭を垂れ、痛惜の念を表すとともに、永劫の、哀悼の誠を捧げます。

先の大戦では、三百万余の同胞の命が失われました。祖国の行く末を案じ、家族の幸せを願いながら、戦陣に散った方々。終戦後、酷寒の、あるいは灼熱の、遠い異郷の地にあつて、飢えや病に苦しみ、亡くなられた方々。広島や長崎での原爆投下、東京をはじめ各都市での爆撃、沖縄における地上戦などによって、たくさんの市井の人々が、無残にも犠牲となりました。

戦火を交えた国々でも、将来ある若者たちの命が、数知れず失われました。中国、東南アジア、太平洋の島々など、戦場となった地域では、戦闘のみならず、食糧難などにより、多くの無辜の民が苦しみ、犠牲となりました。戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいたことも、忘れてはなりません。

何の罪もない人々に、計り知れない損害と苦痛を、我が国が与えた事実。歴史とは実に取り返しのない、苛烈なものです。一人ひとりに、それぞれの人生があり、夢があり、愛する家族があった。こ

の当然の事実をかみしめる時、今なお、言葉を失い、ただただ、断腸の念を禁じ得ません。

これほどまでの尊い犠牲の上に、現在の平和がある。これが、戦後日本の原点であります。

二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない。

事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない。植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしなければならない。

先の大戦への深い悔悟の念と共に、我が国は、そう誓いました。自由で民主的な国を創り上げ、法の支配を重んじ、ひたすら不戦の誓いを堅持してまいりました。七十年間に及ぶ平和国家としての歩みに、私たちは、静かな誇りを抱きながら、この不動の方針を、これからも貫いてまいります。

我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました。その思いを実際の行動で示すため、インドネシア、フィリピンはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史を胸に刻み、戦後一貫して、その平和と繁栄のために力を尽くしてきました。

こうした歴代内閣の立場は、今後も、揺るぎないものであります。

ただ、私たちがいかなる努力を尽くそうとも、家族を失った方々の悲しみ、戦禍によって塗炭の苦しみを味わった人々の辛い記憶は、これからも、決して癒えることはないでしょう。

ですから、私たちは、心に留めなければなりません。

戦後、六百万人を超える引揚者が、アジア太平洋の各地から無事帰還でき、日本再建の原動力となった事実を。中国に置き去りにされた三千人近い日本人の子どもたちが、無事成長し、再び祖国の土を踏むことができた事実を。米国や英国、オランダ、豪州などの元捕虜の皆さんが、長年にわたり、日本を訪れ、互いの戦死者のために慰霊を続けてくれている事実を。

戦争の苦痛を嘗め尽くした中国人の皆さんや、日本軍によって耐え難い苦痛を受けた元捕虜の皆さんが、それほど寛容であるためには、どれほどの心の葛藤があり、いかほどの努力が必要であったか。

そのことに、私たちは、思いを致さなければなりません。

寛容の心によって、日本は、戦後、国際社会に復帰することができました。戦後七十年のこの機にあたり、我が国は、和解のために力を尽くしてくださった、すべての国々、すべての方々に、心からの感謝の気持ちを表したいと思えます。

日本では、戦後生まれの世代が、今や、人口の八割を超えています。あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。しかし、それでもなお、私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません。謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があります。

私たちの親、そのまた親の世代が、戦後の焼け野原、貧しさのどん底の中で、命をつなぐことができ

た。そして、現在の私たちの世代、さらに次の世代へと、未来をつないでいくことができる。それは、先人たちのたゆまぬ努力と共に、敵として熾烈に戦った、米国、豪州、欧州諸国をはじめ、本当にたくさんの方々の国々から、恩讐を越えて、善意と支援の手が差しのべられたおかげであります。

そのことを、私たちは、未来へと語り継いでいかなければならない。歴史の教訓を深く胸に刻み、より良い未来を切り拓いていく、アジア、そして世界の平和と繁栄に力を尽くす。その大きな責任があります。

私たちは、自らの行き詰まりを力によって打開しようとした過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、いかなる紛争も、法の支配を尊重し、力の行使ではなく、平和的・外交的に解決すべきである。この原則を、これからも堅く守り、世界の国々にも働きかけてまいります。唯一の戦争被爆国として、核兵器の不拡散と究極の廃絶を目指し、国際社会でその責任を果たしてまいります。

私たちは、二十世紀において、戦時下、多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、そうした女性たちの心に、常に寄り添う国でありたい。二十一世紀こそ、女性の人権が傷つけられることのない世紀とするため、世界をリードしてまいります。

私たちは、経済のブロック化が紛争の芽を育てた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、いかなる国の恣意にも左右されない、自由で、公正で、開かれた国際経済システムを発展させ、途上国支援を強化し、世界の更なる繁栄を牽引してまいります。繁栄こそ、平和の礎です。暴力の温床ともなる貧困に立ち向かい、世界のあらゆる人々に、医療と教育、自立の機会を提供するため、一層、力を尽くしてまいります。

私たちは、国際秩序への挑戦者となってしまった過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、自由、民主主義、人権といった基本的価値を揺るぎないものとして堅持し、その価値を共有する国々と手を携えて、「積極的平和主義」の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります。

終戦八十年、九十年、さらには百年に向けて、そのような日本を、国民の皆様と共に創り上げていく。その決意であります。

平成二十七年八月十四日  
内閣総理大臣 安倍 晋三

【安倍総理冒頭発言】

8 月は、私たち日本人にしばし立ち止まることを求めます。今は遠い過去なのだとしても、過ぎ去った歴史に思いを致すことを求めます。

政治は歴史から未来への知恵を学ばなければなりません。戦後 70 年という大きな節目に当たって、先の大戦への道のり、戦後の歩み。20 世紀という時代を振り返り、その教訓の中から未来に向けて、世界の中で日本がどういう道を進むべきか。深く思索し、構想すべきである。私はそう考えました。

同時に、政治は歴史に謙虚でなければなりません。政治的、外交的な意図によって歴史がゆがめられるようなことは決してあってはならない。このことも私の強い信念であります。

ですから、談話の作成に当たっては、21 世紀構想懇談会を開いて、有識者の皆様に率直かつ徹底的な御議論をいただきました。それぞれの視座や考え方は当然ながら異なります。しかし、そうした有識者の皆さんが熱のこもった議論を積み重ねた結果、一定の認識を共有できた。私はこの提言を歴史の声として受けとめたいと思います。そして、この提言の上に立って、歴史から教訓を酌み取り、今後の目指すべき道を展望したいと思います。

100 年以上前の世界には、西洋諸国を中心とした国々の広大な植民地が、広がっていました。圧倒的な技術優位を背景に、植民地支配の波は、19 世紀、アジアにも押し寄せました。その危機感が、日本にとって、近代化の原動力となったことは、間違いありません。アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました。

世界を巻き込んだ第一次世界大戦を経て、民族自決の動きが広がり、それまでの植民地化にブレーキがかかりました。この戦争は、1,000 万人もの戦死者を出す、悲惨な戦争でありました。人々は「平和」を強く願い、国際連盟を創設し、不戦条約を生み出しました。戦争自体を違法化する、新たな国際社会の潮流が生まれました。

当初は、日本も足並みを揃えました。しかし、世界恐慌が発生し、欧米諸国が、植民地経済を巻き込んだ、経済のブロック化を進めると、日本経済は大きな打撃を受けました。その中で日本は、孤立感を深め、外交的、経済的な行き詰まりを、力の行使によって解決しようと試みました。国内の政治システムは、その歯止めたりえなかった。こうして、日本は、世界の大勢を見失っていきました。

満州事変、そして国際連盟からの脱退。日本は、次第に、国際社会が壮絶な犠牲の上に築こうとした「新しい国際秩序」への「挑戦者」となっていった。進むべき針路を誤り、戦争への道を進んで行きました。

そして 70 年前。日本は、敗戦しました。

戦後 70 年にあたり、国内外に斃れたすべての人々の命の前に、深く頭を垂れ、痛惜の念を表すとともに、永劫の、哀悼の誠を捧げます。

先の大戦では、300 万余の同胞の命が失われました。祖国の行く末を案じ、家族の幸せを願いながら、戦陣に散った方々。終戦後、酷寒の、あるいは灼熱の、遠い異郷の地にあって、飢えや病に苦しみ、亡くなられた方々。広島や長崎での原爆投下、東京をはじめ各都市での爆撃、沖縄における地上戦などによって、たくさんの市井の人々が、無残にも犠牲となりました。

戦火を交えた国々でも、将来ある若者たちの命が、数知れず失われました。中国、東南アジア、太平洋の島々など、戦場となった地域では、戦闘のみならず、食糧難などにより、多くの無辜の民が苦しみ、犠牲となりました。戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいたことも、忘れてはなりません。

何の罪もない人々に、計り知れない損害と苦痛を、我が国が与えた事実。歴史とは実に取り返しのない、苛烈なものです。一人ひとりに、それぞれの人生があり、夢があり、愛する家族があった。

この当然の事実をかみしめる時、今なお、言葉を失い、ただただ、断腸の念を禁じ得ません。

これほどまでの尊い犠牲の上に、現在の平和がある。これが、戦後日本の原点であります。

二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない。

事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない。植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしななければならない。

先の大戦への深い悔悟の念と共に、我が国は、そう誓いました。自由で民主的な国を創り上げ、法の支配を重んじ、ひたすら不戦の誓いを堅持してまいりました。70 年間に及ぶ平和国家としての歩みに、私たちは、静かな誇りを抱きながら、この不動の方針を、これからも貫いてまいります。

我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました。その思いを実際の行動で示すため、インドネシア、フィリピンはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史を胸に刻み、戦後一貫して、その平和と繁栄のために力を尽くしてきました。

こうした歴代内閣の立場は、今後も、揺るぎないものであります。

ただ、私たちがいかなる努力を尽くそうとも、家族を失った方々の悲しみ、戦禍によって塗炭の苦しみを味わった人々の辛い記憶は、これからも、決して癒えることはないでしょう。

ですから、私たちは、心に留めなければなりません。

戦後、600 万人を超える引揚者が、アジア太平洋の各地から無事帰還でき、日本再建の原動力となった事実を。中国に置き去りにされた 3,000 人近い日本人の子供たちが、無事成長し、再び祖国の土を踏むことができた事実を。米国や英国、オランダ、豪州などの元捕虜の皆さんが、長年にわたり、日本を訪れ、互いの戦死者のために慰霊を続けてくれている事実を。

戦争の苦痛を嘗め尽くした中国人の皆さんや、日本軍によって耐え難い苦痛を受けた元捕虜の皆さんが、それほど寛容であるためには、どれほどの心の葛藤があり、いかほどの努力が必要であったか。

そのことに、私たちは、思いを致さなければなりません。

寛容の心によって、日本は、戦後、国際社会に復帰することができました。戦後 70 年のこの機にあたり、我が国は、和解のために力を尽くして下さったすべての国々、すべての方々に、心からの感謝の気持ちを表したいと思えます。

日本では、戦後生まれの世代が、今や、人口の 8 割を超えています。あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。しかし、それでもなお、私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません。謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があります。

私たちの親、そのまた親の世代が、戦後の焼け野原、貧しさのどん底の中で、命をつなぐことができた。そして、現在の私たちの世代、さらに次の世代へと、未来をつないでいくことができる。それは、先人たちのたゆまぬ努力と共に、敵として熾烈に戦った米国、豪州、欧州諸国をはじめ、本当にたくさんの国々から、恩讐を越えて、善意と支援の手が差しのべられたおかげであります。

そのことを、私たちは、未来へと語り継いでいかなければならない。歴史の教訓を深く胸に刻み、より良い未来を切り拓いていく、アジア、そして世界の平和と繁栄に力を尽くす。その大きな責任があります。

私たちは、自らの行き詰まりを力によって打開しようとした過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、いかなる紛争も、法の支配を尊重し、力の行使ではなく、平和的・外交的に解決すべきである。この原則を、これからも堅く守り、世界の国々にも働きかけてまいります。唯一の戦争被爆国として、核兵器の不拡散と究極の廃絶を目指し、国際社会でその責任を果たしてまいります。

私たちは、20 世紀において、戦時下、多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、そうした女性たちの心に、常に寄り添う国でありたい。21 世紀こそ、女性の人権が傷つけられることのない世紀とするため、世界をリードしてまいります。

私たちは、経済のブロック化が紛争の芽を育てた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我

が国は、いかなる国の恣意にも左右されない、自由で、公正で、開かれた国際経済システムを発展させ、途上国支援を強化し、世界の更なる繁栄を牽引してまいります。繁栄こそ、平和の礎です。暴力の温床ともなる貧困に立ち向かい、世界のあらゆる人々に、医療と教育、自立の機会を提供するため、一層、力を尽くしてまいります。

私たちは、国際秩序への挑戦者となってしまった過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、自由、民主主義、人権といった基本的価値を揺るぎないものとして堅持し、その価値を共有する国々と手を携えて、「積極的平和主義」の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります。

終戦 80 年、90 年、さらには 100 年に向けて、そのような日本を、国民の皆様と共に創り上げていく。その決意であります。

以上が、私たちが歴史から学ぶべき未来への知恵であろうと考えております。

冒頭、私は、21 世紀構想懇談会の提言を歴史の声として受けとめたいと申し上げました。同時に、私たちは歴史に対して謙虚でなければなりません。謙虚な姿勢とは、果たして聞き漏らした声がほかにもあるのではないかと、常に歴史を見つめ続ける態度であると考えます。

私は、これからも謙虚に、歴史の声に耳を傾けながら未来への知恵を学んでいく、そうした姿勢を持ち続けていきたいと考えています。

私からは以上であります。

#### 【質疑応答】

(内閣広報官)

それでは、これから質疑に移ります。質問される方、私のほうから指名させていただきます。所属とお名前を明らかにされた上でお願いいたします。なるべく多くの方に質問をしていただけるよう、各自の質問は簡潔にお願いしたいと思います。

それでは、初めに幹事社から御質問をいただきます。どうぞ。

(記者)

幹事社の共同通信の杉田と申します。

総理は、戦後 70 年談話について、世界に発信するものだと位置づけてきました。国内外に最も伝えたいメッセージは何でしょうか。また、過去の村山談話や小泉談話と違う形で、お詫びの気持ちや侵略の文言を入れた理由をお聞かせください。

(安倍総理)

戦後 70 年という大きな節目に当たり、先の大戦への道のり、戦後の歩み、20 世紀という時代を大きく振り返りながら、その教訓を胸に刻み、戦後 80 年、90 年、100 年に向けて、どのような日本を創り上げていくのか、それを世界に向けて発信したいと考えました。

作成に当たっては、国民の皆様とともに、日本が目指すべき国家像を描くという意味で、できるだけ多くの国民と共有できるような談話を作っていく、そう心がけました。より幅広い国民とメッセージを共有するという観点からは、一部だけを切り取って強調することよりも、談話全体としてのメッセージを御覧いただきたい、受け取っていただきたいと思っております。

先の大戦における行いに対するお詫びの気持ちは、戦後の内閣が一貫して持ち続けてきたものであると考えています。そうした気持ちが戦後 50 年においては村山談話という形で表明され、さらに 60 年を機に出された小泉談話においてもそのお詫びの気持ちは引き継がれてきたと考えています。こうした歴代内閣が表明した気持ちを私の内閣においても揺るぎないものとして引き継いでいく。そして、恐らく今後の内閣もそうでしょう。そのことを今回の談話の中で明確にしたところであります。

次に、侵略という言葉についてであります。今回の談話は 21 世紀構想懇談会において有識者の方々が共有した認識、その報告書の上に立って作成したものであります。その報告書の中にもあり、

中には侵略と評価される行為もあったと思います。だからこそ、談話においては事変、侵略、戦争といった言葉を挙げながら、いかなる武力の威嚇や行使も国際紛争を解決する手段としてはもう二度と用いてはならないことを先の大戦への深い悔悟の念と共に誓ったと表現しました。

先の大戦における日本の行いが侵略という言葉の定義に当てはまれば駄目だが、当てはまらなければ許されるというものではありません。かつて日本は世界の大勢を見失い、外交的・経済的な行き詰まりを力の行使によって打開し、あるいはその勢力を拡大しようとしてきました。その事実を率直に反省し、これからも法の支配を尊重し、不戦の誓いを堅持していくということが今回の談話の最も重要なメッセージであると考えています。その上で、具体的にどのような行為が侵略に当たるか否かについては歴史家の議論に委ねるべきであると考えています。

重要な点は、いかなる武力の威嚇や行使も国際紛争を解決する手段としてはもう二度と用いてはならないということであります。これが私たちが過去から学び、教訓とし、反省すべきことであると考えます。

(内閣広報官)

それでは、幹事社の方、もう一社、どうぞ。

(記者)

東京新聞の関口と申します。

総理は、2009年ですが、月刊誌の対談で村山談話について、村山談話以降、政権が代わるたびにその継承を迫られるようになる。まさに踏み絵です。村山さんの個人的な歴史観に日本がいつまでも縛られることはない、と述べておられます。これらの発言と今回の談話の整合性について、分かりやすく説明してください。

(安倍総理)

村山談話につきましては、これまでも全体として引き継ぐと繰り返し申し上げてきたとおりであります。同時に私は、政治は歴史に対し謙虚であるべきであるとも申し上げてきました。その信念のもと、今回の談話の作成に当たっては、21世紀構想懇談会を開き、学者、歴史家をはじめ、有識者の皆さんにお集まりをいただき、20世紀の世界と日本の歩みをどう捉えるか、大きく世界と時代を超えて俯瞰しながら御議論をいただきました。視座や考え方の異なる有識者の皆さんが、最終的に一定の認識を共有できました。

私はこの21世紀構想懇談会の報告書を歴史の声として受けとめたいと思います。そして、その報告書の上に立って、先の大戦への道のり、20世紀という時代を振り返りながら、その教訓を胸に刻んで、日本がどのような国をつくり上げていくべきか。戦後70年の大きな節目に当たって談話として取りまとめたものであります。

その上で、これからも果たして聞き漏らした声があるのではないかと。ほかにもあるのではないかと常に謙虚に歴史の声に耳を傾け、未来への知恵を学んでいく。そうした姿勢を持ち続けていきたいと考えています。

(内閣広報官)

これからは幹事社以外の方の御質問をお受けしますので、御希望される方は挙手をお願いします。私が指名いたします。再度、自らお名前と社名を明らかにした上でお願いします。

(記者)

産経の阿比留です。

今回の談話には、未来の子供たちに謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりませんとある一方で、時代を超えて過去の歴史に真正面から向き合わなければなりませんと書かれています。

これはドイツのヴァイツゼッカー大統領の有名な演説の、歴史から目をそらさないという一方で、自らが手を下してはいない行為について、自らの罪を告白することはできないと述べたのに通じるような気がするのですが、総理のお考えをお聞かせください。

(安倍総理)

戦後から 70 年が経過しました。あの戦争には何ら関わりのない私たちの子や孫、その先の世代、未来の子供たちが謝罪を続けなければいけないような状況、そうした宿命を背負わせてはならない。これは今を生きる私たちの世代の責任であると考えました。その思いを談話の中にも盛り込んだところがあります。

しかし、それでもなお私たち日本人は、世代を超えて過去の歴史に真正面から向き合わなければならないと考えます。まずは何よりも、あの戦争の後、敵であった日本に善意や支援の手を差し伸べ、国際社会に導いてくれた国々、その寛容な心に対して感謝すべきであり、その感謝の気持ちは世代を超えて忘れてはならないと考えています。

同時に、過去を反省すべきであります。歴史の教訓を深く胸に刻み、より良い未来を切り拓いていく。アジア、そして世界の平和と繁栄に力を尽くす。その大きな責任があると思っています。

そうした思いについても、あわせて今回の談話に盛り込んだところがあります。

(内閣広報官)

では、イザベルさん。

(記者)

ブルームバーグニュースのレイノルズです。

今回の談話の効果の期待についてお聞きしたいのですけれども、例えば今年中に中国に訪問して、習近平国家主席と 3 回目の首脳会談を行う可能性が高くなると思いますか。

そして、今のタイミングですけれども、大変中国の経済後退が懸念されているところですが、その中での談話のインパクトが薄れる可能性はあると思いますでしょうか。

(安倍総理)

中国の皆さんには、戦後 70 年に当たっての我が国の率直な気持ちを、ありのまま受けとめていただきたいと願っています。

中国とは習近平国家主席との 2 度にわたる首脳会談を通じて、戦略的互惠関係の考え方に基づいて関係を改善していくことで一致しています。日本と中国は地域の平和と繁栄に対して大きな責任を共有しています。両国の経済関係は非常に密接であり、今後も様々なレベルで対話を重ねながら、安定的な友好関係を発展させ、国際社会の期待に応えていきたいと思っておりますし、首脳会談についても、機会があればそういう機会を生かしていきたいと考えております。日本の対話のドアは常にオープンであります。

(内閣広報官)

さらにいかがでございますか。では、七尾さん。

(記者)

ニコニコ動画の七尾です。よろしく申し上げます。

談話を踏まえまして、安保法案についてお聞きします。改めて、法案に関します識者などの御発言を見ていきますと、その中の一つに軍事をめぐる中国の動向を脅威と見るか見ないかで、安保法案に対する賛否が分かれるといった傾向が見られます。

こうした考えの隔たりは国民も見ていると思うのですが、いずれにしても、日本の安全保障上、

このような大きな認識の違いをどう御覧になっているのでしょうか。

よろしく申し上げます。

(安倍総理)

70年前、私たち日本人は二度と戦争の惨禍を繰り返してはならないという不戦の誓いを立てました。この不戦の誓いは今後も決して変わることはありません。

今回の平和安全法制は、戦争を未然に防ぐためのものです。まずもって外交を通じて平和を守る。このことが重要であることは言うまでもないと思います。今後とも、積極的な平和外交を展開してまいります。

その上で、万が一への備えも怠ってはなりません。この法案は、国民の命、平和な暮らしを守り抜いていくためのものであります。もちろん特定の国を想定したものではありません。今回の法制によって、日本が危険にさらされたときには、日米同盟が完全に機能する。このことを世界に発信することによって紛争を未然に防ぐ力はさらに強くなっていく、高まっていく。日本が攻撃を受ける可能性はより低くなっていくと考えています。

国民の皆様の御意見、御批判にも真摯に耳を傾けながら、この大切、必要な法制について理解が深まるように今後も努力を重ねていく考えであります。

(内閣広報官)

それでは、もう一問だけ質問をいただきます。では、竹内さん。

(記者)

日本テレビの竹内です。

歴史認識の問題など、やはり国民の間でも意見が分かれている部分があると思うのですけれども、そういう中でこの談話、あえて総理が込められた、国民への思いとか、国民にどう受け取ってほしいかというメッセージはどのようなところなののでしょうか。

(安倍総理)

まず、今回の談話においては、より多くの皆様に御賛同していただけるものを作成していきたいと考えました。

その上において、アジアの国々をはじめ、多くの国々と共に未来への夢を紡ぎ出していき、そういう基盤にしていきたいと考えたところでもあります。

今回の談話を作成するに当たりまして、「国策を誤り」といった抽象的な用語に終わらせることなく、どのように針路を誤ったか、歴史の教訓を具体的に酌み取らなければならないと考えました。そして、21世紀構想懇談会を設けて、有識者の皆さんに、その具体的な作業をお願いしたわけでもあります。

世界に目を向ければ、残念ながらいまだ紛争は絶えません。ウクライナ、南シナ海、東シナ海など、世界のどこであろうとも、力による現状変更の試みは決して許すことはできない。また、貧困やテロの問題は深刻さを増している現実があります。

そうした時代にあって、70年前の歴史から学べる教訓を発信していくことは、日本一国のみならず、世界に対しても大きな現代的な意義を持つと考えています。

(内閣広報官)

以上をもちまして、予定した時間を回りましたので、会見を終わらせていただきます。皆様の御協力に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

(安倍総理)

ありがとうございました。